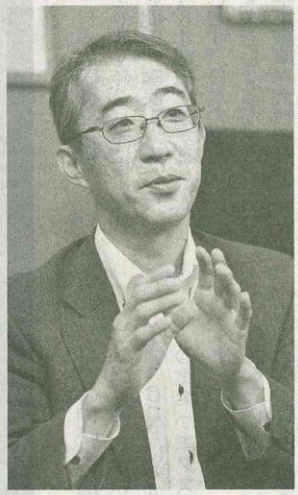
そこが知りたい

人口減・消費低迷…外食の展望は

訪日客おもてなしの核に

日本フードサービス協会会長
菊地　唯夫氏



きくち・ただお　88年（昭63年）早大政経卒。銀行・証券会社を経て、ロイヤルホールディングスに入社。10年社長、16年会長。5月、日本フードサービス協会会長に就任した。50歳

人口減少が続くなか、景気の先行きに不透明感が広がっている。消費税率10%への引き上げも6月には再び延期となった。外食業界では反対を表明してきた軽減税率の導入も先送りになったものの、取り巻く経営環境は厳しさを増すばかりだ。日本フードサービス協会の菊地唯夫会長に展望を聞いた。

――足元の個人消費をどう見ていますか。

「ここ1年、少しずつ弱まってきた。年明け以降の不安定な株価や円安の一服で先行きへの不安感が増している。熊本地震でも消費者の心理は冷え込んだ。消費の先行きについて楽観視するのは難しい」

――活路はありますか。

「ここ3年ほど、定年退職を迎えた団塊の世代が個人消費をけん引してきた。70歳に近づき、そんな団塊の世代も消費を控えるようになってきた。影響は外食業界にも出ている」

――外食業界も変革が必要では。

「バブル崩壊後の20年、デフレ下で従業員に負荷をかけてまで効率化を強引に推し進めてきた。人手不足のなか、省力化がサービス産業は直接関与できる」

「国内市場で唯一、可能性を見込むことができるのはインバウンド（訪日客）だ。『爆買い』は沈静化しても、トータルの客数の増加で消費のボリュームは増える。訪日客が期待する食事や『おもてなし』に外食水準の低下につながり、外食の付加価値を損なっている面もある。いかに付加価値を増やすかという視点が重要になる」

――消費増税が2年半延期されました。

「増税の必要性は認識している。しかし、個人消費が悪化している現状では延期はやむを得ない判断だ。景気への増税のマイナス影響はなくなったものの、先延ばしに景気浮揚まで期待するのは難しいだろう」

――軽減税率の導入まで猶予ができました。

「軽減税率は逆進性の解消につながりづらいといった課題がすでに指摘されている。スーパーで売られる総菜などの中食と外食の線引きが曖昧になっている。税制度は本来、公平中立であるべきだ。税率で線引きするのは非合理的だ」

「増税延期が安倍首相の『新しい判断』ならば軽減税率も新しい判断で見直してほしい。いったん白紙にして、増税の1年前まで意見を吸い上げ、税と社会保障の一体改革の枠内で最適な方法を考えてほしい」

――訪日客ビジネスにも影響がありますか。

「軽減税率が導入されれば、より税率の低いテークアウトを拡大しようという動きが広がる恐れがある。税制度によってサービスが変質してしまえば、将来の観光立国を考えた上ではリスクとなりかねない」

聞き手から一言

人件費上昇でもサービス向上を

政府が掲げる観光立国の実現に向けて、外食産業が担う役割は大きい。重責を果たすため、「業界の健全化が重要」と菊地会長は訴える。個人消費が停滞するなか、「業界内に『低価格でいい』という雰囲気が広がる」ことを恐れている。

人手不足による人件費の上昇圧力が強まるなか、低価格戦略が広がれば、業界全般のサービス水準を一段と押し下げる懸念がある。縮む国内市場で業界の持続的な成長戦略をどう示すのか。会長就任早々に突きつけられた課題は重い。

（牛山知也）

日本経済新聞　平成28年8月7日